資料２

第1回　調布市特別支援教育検討委員会
会議録

日時：令和８年７月15日(水)
午後2時から4時
場所：教育会館201・202研修室
傍聴者　2人

＜出席委員＞

半澤　嘉博　　委員
進藤　美左　　委員
鈴木　さくら　委員
中村　由美子　委員
泉　愼一　　委員
小俣　弘子　　委員
生野　まゆみ　委員
小鍛治　誠一　委員
吉本　裕子　　委員
福島　靖　　委員
米倉　勝利　　委員
田中　郁子　　委員
柴田　美保子　委員

※石井敏夫委員は欠席

＜議　事＞

１ 教育委員会あいさつ
２ 委員紹介
３ 委員長・副委員長の選任
４ 事務局説明
５ 質疑、意見交換等
６ 事務連絡

＜配布資料＞

資料1 調布市特別支援教育検討委員会委員名簿
資料2 特別支援教育推進計画の位置づけ、現行プランの体系

資料3 現行計画の取組成果、市を取り巻く環境
資料4 次期計画策定方針
資料5 次期計画体系（案）
資料6 調布市特別支援教育検討委員会要綱

＜会議録＞

1 教育委員会あいさつ

調布市教育委員会指導室長よりあいさつが行われた。

2 委員紹介

出席委員及び事務局職員の紹介が行われた。

3 委員長・副委員長の選任

委員会設置要綱にもとづき小鍛治委員からの推薦により、半澤委員が委員長に選任された。
委員会設置要綱にもとづき委員長指名により、小鍛治委員が副委員長に選任された。
委員長、副委員長よりあいさつが行われた。

4 事務局説明

はじめに、事務局より資料2～3について、現行計画の取組成果や市を取り巻く環境等の説明が行われた。

（ここで一度、資料2～3についての質疑が行われた。）

続いて、事務局より資料4～5について、次期計画の策定方針や施策体系（案）の説明が行われた。

5 質疑、意見交換等

■資料 2～3について

委員長　資料3について、校内通級教室利用者のうち通常学級のみで生活できるようになった 17.7%という数字は、退級した割合ということでよいか。

事務局　おっしゃる通りである。

委員　情緒の固定学級の構想はないか。通級に通っていても通常学級に馴染めず不登校になるケースがあり、保護者からニーズがある。また、学習障害の児童は未就学段階で発見されることが少なく、マルチメディアデイジー教科書は読字に困難があると校内委員会で判断されたお子さんしか申請できないので、医師の助言などがない親子が就学時に申請するのはかなり困難。その点、誰にでも提供できるデジタル教科書を早期に導入、科目の幅も広げるなど、学習障害のお子さんが学習でつまずいて不登校になる事例が減るようにしていただきたい。

事務局　自閉症・情緒障害特別支援学級については、インクルーシブ教育の観点から通常学級と校内通級教室の充実に努めており、現時点で設置の予定はない。他市の動向も踏まえ、引き続き調査する。マルチメディアデイジー教科書は、読みに困難のある児童生徒等の利用希望があった場合、教育委員会による一括申請により年度当初から使えるようにしている。

委員　教員の研修について、現在どのような研修が行われており、次期計画ではどう検討しているのか。

事務局　一般の教員だけでなく、スクールサポーター、特別支援学級支援員、校内通級教室専門員等も含め職種職層別に様々な研修を実施している。夏季休業中には、若手教員や特別支援教育に関心のある教員を対象に研修を実施し、実践的な演習を通して指導に生かせるようにしている。

委員　個別指導計画の質的向上について、具体的に何を向上させるのか。教員研修は初任者や中堅など節目での研修もアピールすると良い。医療的ケアについて、本校では支援校（肢体不自由特別支援学校）と連携し、助言や支援を受けることができるが、どのように対応していくのか。

事務局　個別指導計画は支援レベル２（通常学級においてスクールサポーターなどの支援員による支援が必要な児童）の作成率が 100％に達していない。今後は市として統一した様式を作成し、指導への活用や次年度への引き継ぎを強化したい。節目ごとの研修にも特別支援教育を位置づけて明確化する。医療的ケアについては、安全に進められるよう庁内外の有識者や関係機関による協議会や連絡会から助言や意見をいただきながら進めている。

委員長　個別指導計画については支援会議を定期的に行い、子ども自身の意見表明の場を作るなど活用の質向上を検討してほしい。医療的ケア児についても就学前から卒業後までを見据えた体制や、災害時の対応を含めた計画づくりが必要である。

委員　宿泊行事等を含めた 24 時間の医療的ケアへの対応や、医師への責任共有の体制整備が必要。交流及び共同学習について、実効性を高めていくための研修や理解促進が必要である。

委員　通常学級における支援の充実が盛り込まれたことはありがたい。人的支援が求められる。コミュニティ・スクールの活動に特別支援学級の児童生徒も参加できるような取組を進めたい。また、教室不足という課題があり、環境整備と合わせて検討してほしい。

委員　小学生以上の発達相談が増えており、保護者が学校とうまく相談できていないケースもあるため、保護者支援の充実をお願いしたい。

事務局　学校と定期的な情報交換などを行っているが、保護者支援の充実について計画に反映させたい。

委員　　放課後等デイサービスなど関係機関との連携強化、医療的ケア児が能力に合った場で学べる環境調整をお願いしたい。また、学校卒業後（不登校の生徒含む）の社会参加に向けた地域とのつながりの支援強化をお願いしたい。

委員長　放課後等デイサービスとの連携や、中学校卒業後の就労・地域生活に向けたキャリア支援（自己認知の指導など）を計画に組み込むことが課題である。

委員　　児童生徒同士の相互理解の促進という視点を入れてほしい。特別支援教育に関連する事業として、今年度、公立保育園児を対象に 5 歳児相談会を実施する予定であり、就学前から関係機関が連携し、学校生活へのスムーズな接続に生かしていきたい。

委員　　小学 1 年生の 1 学期から不登校になるケースが増えている。早期発見・早期対応として、低学年でのチェックを通じた支援をお願いしたい。

事務局　「不登校の児童生徒への支援プラン」も改定予定であり、双方の計画に反映できるよう進める。

委員　　計画が「大人が何をするか」という視点になっているため、子ども自身からの相談や困り感への対応、子どもからの発信に関する視点を取り入れてほしい。

委員長　教員が必要感を持てる研修のあり方や持続可能な学校づくりの視点、インクルーシブ教育を進めることで他の子どもたちにも良い影響があるという啓発、社会に出てどのように生きていくかというキャリア教育の視点が重要である。

6 事務連絡

事務局より次回委員会の日程（9 月 9 日 水曜日 14 時 30 分から 調布南ビル 3 階）について、説明が行われた。

以上